

平成27年度第1四半期決算

- ◇ 平成27年度第1四半期決算概要
- ◇ 営業施策の状況
- ◇ 有価証券運用・信用コストの状況
- ◇ 株主還元・通期業績予想

平成27年8月6日(木)

頭取 寺門 一義



おかげさまで80周年。ともに未来を創ります。

1. 平成27年度第1四半期決算概要

- ◇ 平成27年度第1四半期決算概要 2
- ◇ トップラインの概要 3
- ◇ グループ会社の状況 4

2. 営業施策の状況

- ◇ 貸出金・預金 5
- ◇ 預貸金粗利鞘・貸出金利回り 6
- ◇ 法人貸出金 7
- ◇ 住宅関連ローン 8
- ◇ 無担保ローン 9
- ◇ 預り資産 10

3. 有価証券運用・信用コストの状況

- ◇ 有価証券 11
- ◇ 政策投資株式 12
- ◇ 信用コスト・開示債権 13

4. 株主還元・通期業績予想

- ◇ 株主還元・資本政策 14
- ◇ 平成27年度通期業績予想 15

- ◆ 貸出金利回りの低下により資金利益は減少したものの、預り資産販売を中心とする役務取引等利益の増加や経費の削減等により、コア業務純益は前年同期比+8億円。
- ◆ トップライン、ボトムラインとも中間期・通期業績予想に対し順調に進捗。

単 体	(億円)					
	27年度第1四半期		27年度中間期		27年度通期	
		前年同期比	業績予想	進捗率	業績予想	進捗率
業務粗利益	294	+7	555	53.1%	1,105	26.6%
資金利益	236	Δ1	450	52.5%	890	26.5%
うち貸出金利息	165	Δ4	-	-	-	-
役務取引等利益	37	+4	85	43.8%	170	21.9%
その他業務利益・特定取引等利益	21	+5	20	106.7%	45	47.4%
(うち国債等債券損益)	15	+1	15	100.3%	30	50.1%
経費	178	Δ2	350	51.0%	690	25.8%
一般貸倒引当金繰入額 (a)	Δ2	Δ2	5	-	10	-
業務純益	119	+13	200	59.5%	405	29.3%
コア業務純益	101	+8	190	53.2%	385	26.3%
実質業務純益	116	+10	205	56.7%	415	28.0%
臨時損益	14	Δ11	Δ5	-	Δ25	-
うち不良債権処理額 (b)	13	+10	10	136.2%	30	45.4%
うち株式等関係損益	17	Δ4	0	-	0	-
経常利益	133	+1	195	68.6%	380	35.2%
特別損益	Δ0	+1	Δ5	7.8%	Δ10	3.9%
税引前四半期純利益	133	+2	190	70.2%	370	36.0%
四半期純利益	94	+6	125	75.4%	250	37.7%
信用コスト (a) + (b)	10	+7	15	72.4%	40	27.1%
連 結						
経常利益	148	+2	220	67.2%	435	34.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	104	+7	140	74.3%	285	36.5%

トップラインの内訳はP.3

- ◆ トップラインは役務取引等利益の増加により、前年同期比+2億円。
- ◆ 資金利益は、貸出金利息が減少(△4億円)したものの、有価証券利息は増加(+5億円)。
役務取引等利益は、預り資産販売の増加を主因に前年同期比+4億円。

トップラインの概要

	26年度		27年度		前年同期比		27年度		27年度	
	第1四半期 ①	第1四半期 ②	②-①	中間期予想 ③	進捗率 ②÷③	②-①	中間期予想 ③	進捗率 ②÷③	通期予想 ④	進捗率 ②÷④
資金利益 (a)	238	236	△1	450	+52.5%	△1	450	+52.5%	890	+26.5%
うち貸出金利息	170	165	△4	-	-	△4	-	-	-	-
うち有価証券利息	78	83	+5	-	-	+5	-	-	-	-
うち預金支払利息(△)	6	6	+0	-	-	+0	-	-	-	-
役務取引等利益 (b)	33	37	+4	85	+43.8%	+4	85	+43.8%	170	+21.9%
うち投信+保険	13	15	+2	-	-	+2	-	-	-	-
(投信)	8	10	+1	-	-	+1	-	-	-	-
(保険)	4	5	+1	-	-	+1	-	-	-	-
合計 (a)+(b)	271	273	+2	535	+51.1%	+2	535	+51.1%	1,060	+25.8%

貸出金利息は減少したが、有価証券利息※と投信・保険等の役務取引等利益の増加により、**トップラインは、前年同期比2億円増加。**

※うち投信解約益 前年同期比+3億円
(27年度第1四半期計上 7億円)

預貸金利息差・有価証券利息の内訳

	27年度		(国内)		(国際)	
	実績	第1四半期 前年同期比	実績	前年同期比	実績	前年同期比
預貸金利息差	158	△5	158	△5	+0	+0
貸出金利息	165	△4	163	△5	1	+1
【要因別】	平残	-	-	+6	-	+0
	利回り	-	-	△11	-	+0
預金支払利息(△)	6	+0	5	+0	1	+0
有価証券利息	83	+5	65	+2	18	+3

【貸出金利息の増減要因】

- 平残要因 +6億円 (平残国内+2,006億円 国際+456億円)
- 利回り要因△11億円 (国内△8.5bp 国際+14.5bp)

【有価証券利息の増減要因】

- 投信解約益+3億円
- 政策株配当+2億円(増配)
- 債券利息△1億円 (円貨△5億円、外貨+4億円)

◆ グループ連携の強化により増収増益。四半期純利益9億円 / 年度計画連単差35億円

グループ会社の決算概要（第1四半期）

(百万円)

会社名	主な事業内容	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
			前年同期比		前年同期比		前年同期比
常陽リース	リース業務、債権買取業務	4,797	+258	195	△72	140	+14
常陽証券	有価証券の売買、媒介、取次、代理業務	820	+573	434	+437	322	+323
常陽コンピュータサービス	ソフトウェア等の開発販売業務、計算受託業務	276	+10	△37	+3	△25	△0
常陽産業研究所	コンサルティング業務、調査研究の受託業務	154	+32	16	△4	12	△1
常陽信用保証	当行貸出の住宅ローン信用保証業務	877	△13	499	△130	326	△71
常陽クレジット	クレジットカードの取扱いに関する業務	295	△13	56	△3	41	△1
常陽ビジネスサービス	当行の事務受託代行業務	192	△45	+0	△1	+0	+0
常陽キャッシュサービス	当行の現金自動設備の保守・管理業務	282	△1	+0	△1	+0	+0
常陽施設管理	当行の営業用不動産の保守管理業務	253	△19	55	△1	△22	△77
合計		6,143	+798	1,422	+140	977	+157

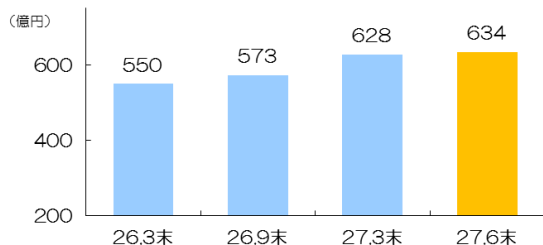
※常陽コンピュータサービス
工期完了後に売上計上を行っており、上期は経費支出先行のため赤字となる。通期では黒字計上の見込み。

※常陽施設管理
営業用不動産の売却に伴う売却損計上。通期では黒字計上の見込み。

◆ 常陽リース

医療介護、太陽光発電、自動車リース案件が増加。

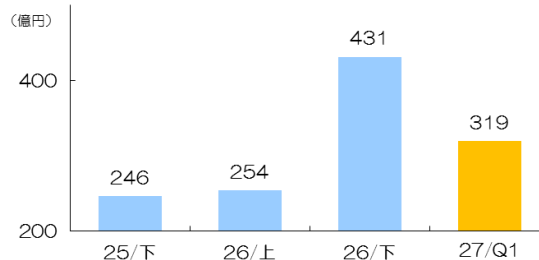
【リース割賦債権残高】



◆ 常陽証券

仕組債を中心に販売は高水準で推移。

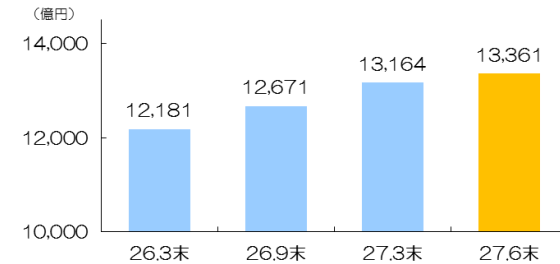
【商品販売額】



◆ 常陽信用保証

住宅ローン残高増加に伴う保証額が増加。

【総保証残高】

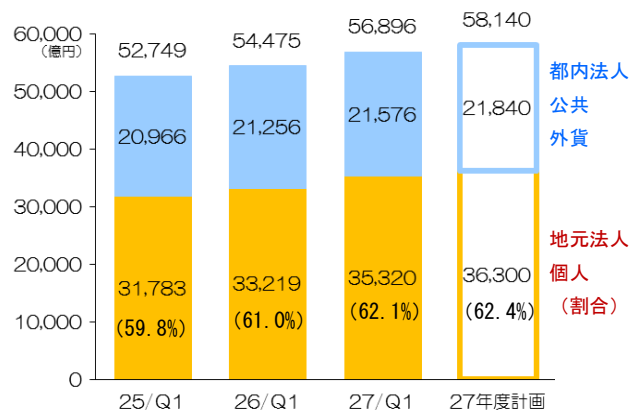


貸出金・預金

◆ 貸出金平残は、個人・外貨建貸出金を中心に増加基調を継続。

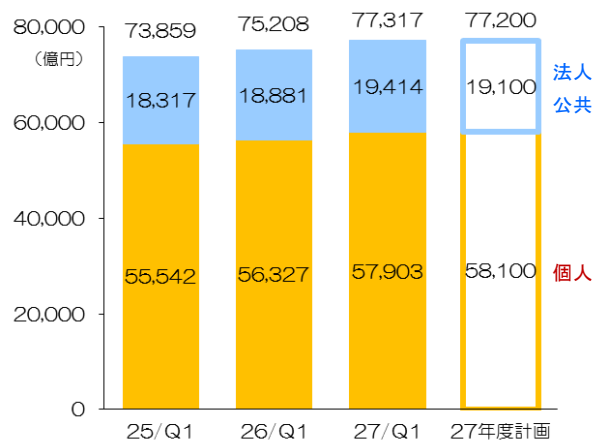
◆ 預金平残は、法人・個人を中心に順調に増加。

貸出金平残



	25年度 通期 ①	26年度 第1四半期 ②	A ②-①	増減率	26年度 通期 ③	27年度 第1四半期 ④	B ④-③	増減率	B-A	27年度 通期計画
法人	26,697	26,998	+301	+1.1%	27,431	27,069	△362	△1.3%	△663	27,900
(地元)	14,005	14,249	+244	+1.7%	14,581	14,501	△80	△0.5%	△324	14,950
(都内)	12,692	12,750	+58	+0.5%	12,850	12,568	△282	△2.2%	△340	12,950
個人	17,778	18,970	+1,192	+6.7%	19,611	20,819	+1,208	+6.2%	+16	21,350
公共	7,934	8,029	+95	+1.2%	8,138	8,133	△5	△0.1%	△100	8,000
外貨	339	478	+139	+41.0%	594	875	+281	+47.3%	+142	890
合計	52,749	54,475	+1,726	+3.3%	55,775	56,896	+1,121	+2.0%	△605	58,140
地元法人+個人	31,783	33,219	+1,436	+4.5%	34,192	35,320	+1,128	+3.3%	△308	36,300
<割合>	60.3%	61.0%	+0.7%	-	61.3%	62.1%	+0.8%	-	+0.0%	62.4%

預金平残



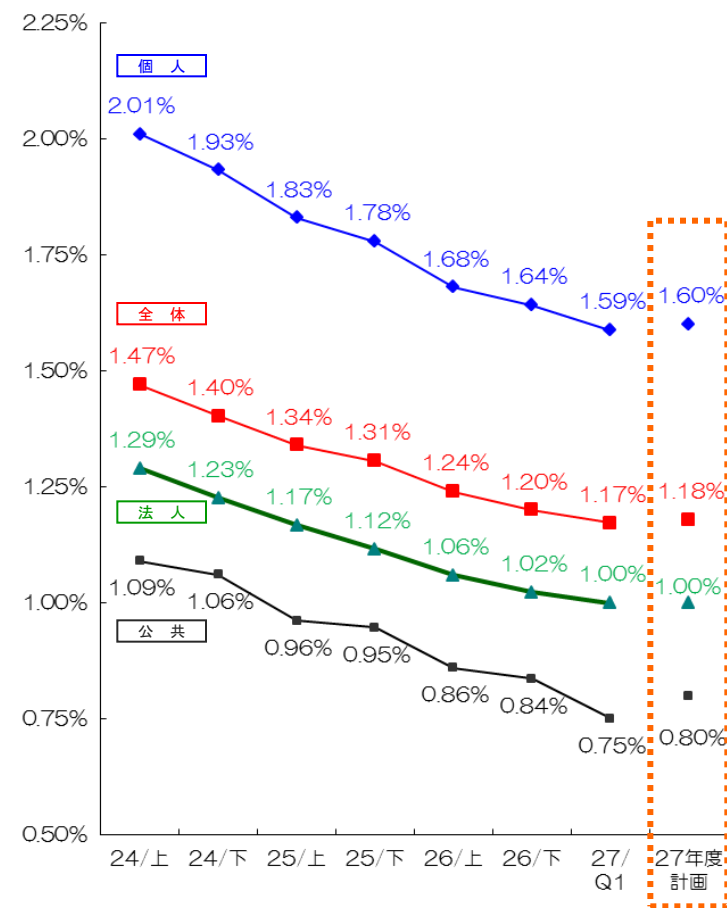
	25年度 通期 ①	26年度 第1四半期 ②	A ②-①	増減率	26年度 通期 ③	27年度 第1四半期 ④	B ④-③	増減率	B-A	27年度 通期計画
法人	14,320	14,876	+556	+3.9%	14,843	15,448	+605	+4.1%	+49	+15,400
個人	55,542	56,327	+785	+1.4%	56,875	57,903	+1,028	+1.8%	+243	+58,100
公共	3,997	4,005	+8	+0.2%	3,702	3,967	+265	+6.6%	+257	+3,700
合計	73,859	75,208	+1,349	+1.8%	75,420	77,317	+1,897	+2.5%	+548	+77,200
(流動性比率)	(61.4%)	(62.5%)	+1.1%	-	(62.7%)	63.8%	+1.1%	-	-	(60.0%)
(定期性比率)	(38.6%)	(37.5%)	△1.1%	-	(37.3%)	36.2%	△1.1%	-	-	(40.0%)

- ◆ 貸出金利回りは、前年同期比 8bp 低下の 1.17%。
- ◆ 総資金利鞘は、預金等経費率の低下により、前年同期比 1bp 低下の 0.25%。

預貸金粗利鞘・総資金利鞘

		25年度 第1 四半期 ①	26年度 第1 四半期 ②	前年 同期比 ②-①	27年度 第1 四半期 ③	前年 同期比 ③-②	26年度 通期 実績	27年度 通期 計画
資金運用利回り	(イ)	1.24%	1.22%	△2bp	1.17%	△5bp	1.14%	-
貸出金利回り	(ロ)	1.35%	1.25%	△10bp	1.17%	△8bp	1.21%	1.18%
有価証券利回り		1.10%	1.17%	7bp	1.31%	14bp	1.05%	1.00%
資金調達原価	(ハ)	1.01%	0.96%	△5bp	0.92%	△4bp	0.91%	-
預金等利回り	(ニ)	0.03%	0.03%	0bp	0.03%	0bp	0.03%	0.02%
預金等経費率		0.98%	0.95%	△3bp	0.91%	△4bp	0.91%	-
預貸金粗利鞘	(ロ) - (ニ)	1.32%	1.22%	△10bp	1.14%	△8bp	1.18%	1.16%
総資金利鞘	(イ) - (ハ)	0.23%	0.26%	3bp	0.25%	△1bp	0.23%	-

貸出金利回り（円貨）



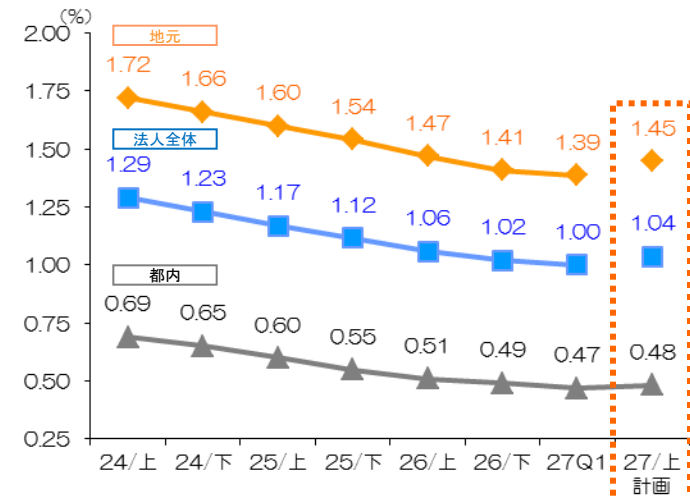
法人貸出金

- ◆ 第1四半期平残は、建設業者向け貸出金等の減少により、前年度比△362億円。
- ◆ 成長分野向け融資等への注力により、年度平残計画の達成を目指す。

法人貸出金平残（円貨）

	25年度	26年度	A		26年度	27年度	B		B-A	27年度
	通期 ①	第1 四半期 ②	②-①	増減率		通期 ③	第1 四半期 ④	④-③		
法人貸出金	26,697	26,998	+301	+1.1%	27,431	27,069	△362	△1.3%	△663	27,900
地元	14,005	14,249	+244	+1.7%	14,581	14,501	△80	△0.5%	△324	14,950
茨城	10,074	10,169	+95	+0.9%	10,409	10,244	△165	△1.6%	△260	-
福島・宮城	2,079	2,139	+60	+2.9%	2,167	2,148	△19	△0.9%	△79	-
栃木	892	919	+27	+3.0%	937	962	+25	+2.7%	△2	-
千葉・埼玉	958	1,022	+64	+6.7%	1,068	1,147	+79	+7.4%	+15	-
都内	12,692	12,750	+58	+0.5%	12,850	12,568	△282	△2.2%	△340	12,950

貸出金利回り

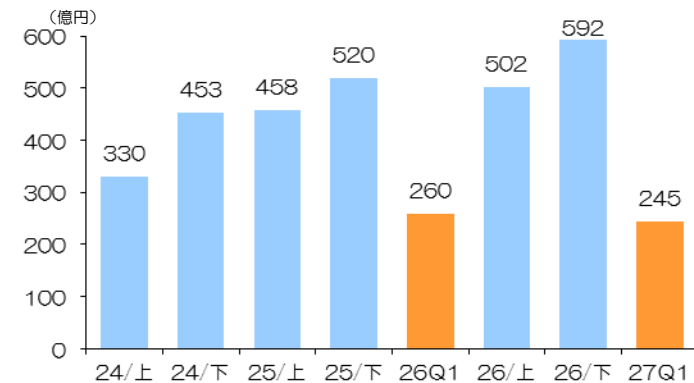


成長分野向け融資実行額

	25年度	26年度	前年同期比		27年度	前年同期比		27年度計画	
	第1 四半期 ①	第1 四半期 ②	②-①	増減率		第1 四半期 ③	③-②	増減率	進捗率
医療・介護	73	81	+8	+11.0%	112	+31	+38.3%	400	+28.0%
新エネルギー	31	48	+17	+54.8%	66	+18	+37.5%	100	+66.0%
アグリビジネス ※1	-	-	-	-	45	-	-	100	+45.0%
ものづくり ※2	-	-	-	-	10	-	-	50	+20.0%
合計	104	194	+90	+86.5%	233	+39	+20.1%	650	+35.8%

※1 27年度より新たに重点先として支援する252先の融資実行額
 ※2 補助金申請支援先等の重点事業支援先の設備投資の計数（26年度実績は39億円）

設備投資向け融資実行額（地元企業）



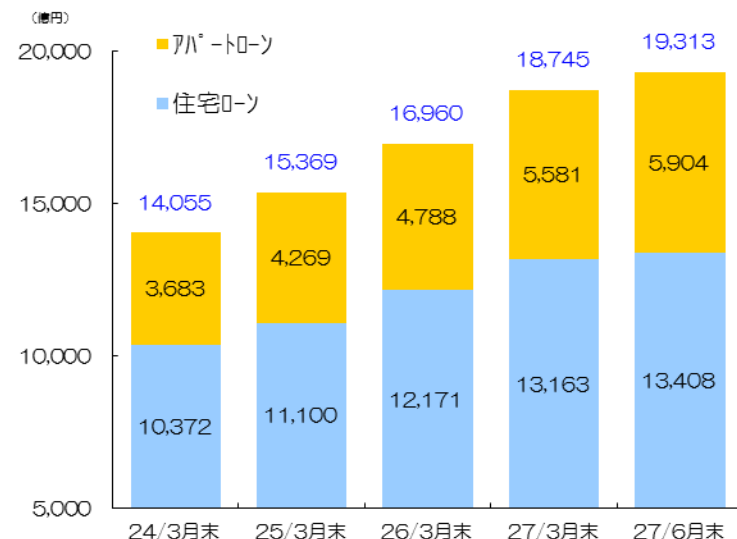
◆ 住宅ローンは、着工状況の落ち込みから県内獲得額が減少する一方で、県外店の総合店舗化、ローンプラザの開設効果により、全体の獲得額は前年同期比+38億円(+9.1%)。

住宅関連ローン獲得額

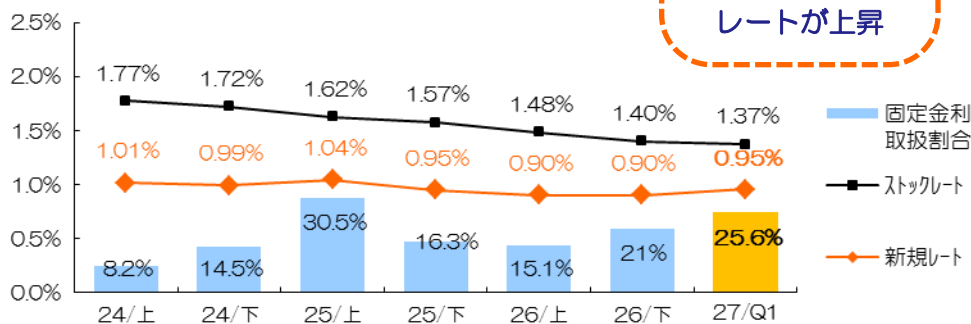
	25年度	26年度	前年同期比		27年度	前年同期比		27年度 計画	
	第1 四半期 ①	第1 四半期 ②	②-①	増減率	第1 四半期 ③	③-②	増減率	進捗率	
住宅ローン	431	421	△10	△2.3%	459	+38	+9.1%	2,300	+20.0%
茨城	346	284	△62	△17.9%	280	△3	△1.2%	-	-
福島・宮城	17	22	+5	+29.4%	28	+5	+26.4%	-	-
栃木	23	21	△2	△8.7%	25	+3	+17.9%	-	-
千葉・埼玉	42	92	+50	+119.0%	123	+31	+33.7%	-	-
アパートローン	185	197	+12	+6.5%	188	△9	△4.6%	1,000	+18.8%
茨城	123	105	△18	△14.6%	101	△3	△2.9%	-	-
福島・宮城	23	36	+13	+56.5%	31	△5	△13.9%	-	-
栃木	15	20	+5	+33.3%	18	△1	△5.0%	-	-
千葉・埼玉	23	35	+12	+52.2%	36	+0	+0.0%	-	-
合計	616	619	+3	+0.5%	648	+29	+4.7%	3,300	+19.6%

平成26年度 茨城県内住宅着工件数 (前年度比) 持家+分譲: △11.2% 貸家: △6.5%
 平成27年4-5月 // (前年同期比) 持家+分譲: △1.2% 貸家: +6.5%

住宅関連ローン残高



住宅ローン 利回り



足元で新規実行
レートが上昇

県外店舗の状況

	県外の新設・総合店舗化	ローンプラザの開設
24年度	<ul style="list-style-type: none"> 千葉【総合店舗化】(4/1) 流山おおたかの森【新設】(4/19) 六町【新設(店舗内店舗)】(8/28)※1 	<ul style="list-style-type: none"> 流山おおたかの森(4/19) 越谷(9/25)
25年度	<ul style="list-style-type: none"> 栃木【新設(店舗内店舗)】(8/29)※2 さいたま【新設】(10/25) 	<ul style="list-style-type: none"> さいたま(10/25) 郡山(11/28)
26年度	-	<ul style="list-style-type: none"> 栃木(4/30)
27年度	-	<ul style="list-style-type: none"> 三郷(4/16)

※1 25年7月29日店舗1-7 ※2 26年4月30日店舗1-7

◆ 非対面取引 (Web取引) の強化や職域専用サイトの活用等により、無担保ローンは獲得額、平残が順調に増加。

【平残増加率 (前年同期比)】 ● マイカーローン +12% ● 教育ローン +11% ● カードローン +5%

無担保ローン平残

	25年度	26年度	前年同期比		27年度	前年同期比		27年度	27年度上期	
	第1四半期①	第1四半期②	②-①	増減率	第1四半期③	③-②	増減率	第1四半期獲得額	獲得額計画	進捗率
マイカーローン	137	174	+37	+27%	194	+21	12%	21	60	+35%
教育ローン	199	223	+24	+12%	248	+25	11%	17	40	+42%
カードローン	220	229	+9	+4%	240	+11	5%	38	65	+58%
3商品合計	556	626	+70	+13%	682	+56	9%	76	165	+46%

クロスセル

【住宅ローン利用者における無担保ローン契約率】

	26/6月	26/9月	26/12月	27/3月	27/6月	前年同月比
住宅ローン契約先数 (先)	81,436	82,739	83,520	84,492	85,916	+4,480
マイカーローン	4.4%	4.5%	4.6%	4.8%	4.8%	+0.0p
教育ローン	4.1%	4.1%	4.2%	4.4%	4.3%	+0.0p
カードローン	30.9%	32.2%	34.1%	35.9%	37.5%	+0.1p

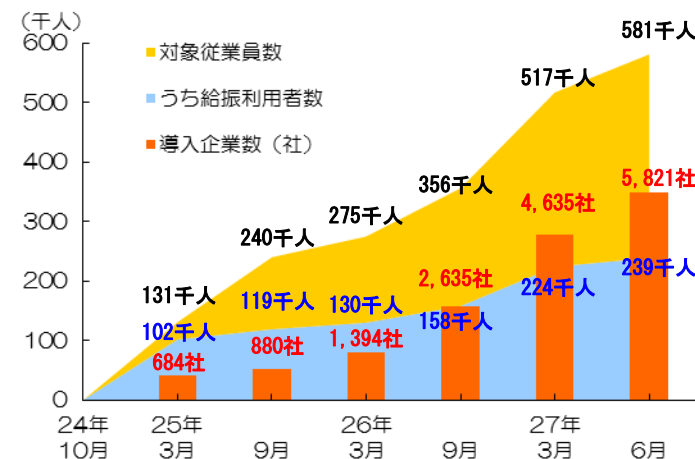
非対面取引 (Web取引)

【当行HP経由での申し込み・約定状況】

		25年度	26年度	27年度	前年同期比		職域専用サイト導入先からの約定			
		第1四半期	第1四半期①	第1四半期②	②-①	増減率	26年度第1四半期③	27年度第1四半期④	前年同期比④-③	増減率
マイカーローン	件数	1,526	1,673	1,930	+257	+15.3%	207	447	+240	+115.9%
	WEB申込比率	67.3%	67.3%	67.1%	Δ0.1p	-	-	-	-	-
	金額	11	13	13	+0	+6.8%	3	7	+3	+108.9%
教育ローン	件数	226	226	305	+79	+34.9%	119	198	+79	+66.3%
	WEB申込比率	35.2%	40.5%	45.8%	+5.3p	-	-	-	-	-
	金額	6	6	7	+1	+14.9%	3	5	+1	+45.4%
カードローン*	件数	1,250	1,731	1,836	+105	+6.0%	548	947	+399	+73%
	WEB申込比率	65.5%	76.3%	77.0%	+0.6p	-	-	-	-	-
	金額	2	4	7	+3	+86.0%	3	4	+0	+17%
合計	件数	3,002	3,630	4,071	+441	+12.1%	874	1,592	+718	+82.1%
	WEB申込比率	62.3%	68.3%	68.7%	+0.3p	-	-	-	-	-
	金額	19	23	29	+5	+22.4%	10	16	+5	+55.3%

*キャッシュレット (外部保証会社利用) のみ

◆ 職域専用サイト【導入企業・対象従業員数】

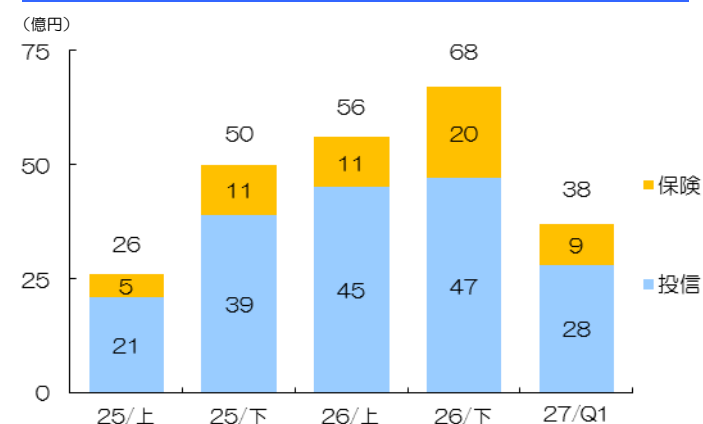


- ◆ 投資信託・金融商品仲介を中心に販売額・手数料とも大幅増加。
預り資産全体の販売手数料は前年同期比+29%。
- ◆ 積立商品の積立額は増加傾向を維持。NISA利用率は順調に推移。

預り資産（販売額・残高）

	【販売額】				【残高】				
	27年度 第1 四半期	前年同期比		27年度計画		25年度末 残高	26年度末 残高	27年6月末 (億円)	
		増減率	進捗率					前年度末比	
投信	586	+155	(+36.0%)	-	-	2,988	3,727	3,436	△290
うち株式投信	295	+48	(+19.4%)	1,800	+16.4%	2,655	3,334	3,269	△64
保険	145	△72	(△33.2%)	1,020	+14.2%	3,887	4,233	4,277	+44
外貨預金	263	+148	(+128.7%)	1,350	+19.5%	583	537	488	△49
公共債	69	△82	(△54.3%)	-	-	2,981	2,392	2,208	△183
金融商品仲介	327	+225	(+220.6%)	1,100	+29.7%	904	1,053	1,087	+34
合計	1,391	+373	(+36.6%)	-	-	11,344	11,943	11,499	△444

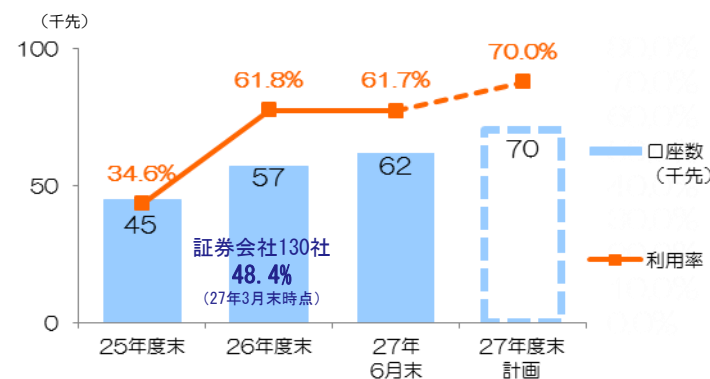
積立商品（投信+保険）



預り資産販売手数料

	25年度		26年度		前年同期比		27年度		27年度計画	
	第1 四半期 ①	第1 四半期 ②	②-①	増減率	第1 四半期 ③	③-②	増減率	進捗率		
投信	10.6	8.6	△2.0	(△18.9%)	10.2	+1.6	(+18.6%)	52	20%	
保険	4.5	4.4	△0.1	(△2.2%)	5.5	+1.1	(+25.0%)	28	20%	
外貨預金	2.3	0.6	△1.7	(△75.0%)	2.0	+1.4	(+241.4%)	9	21%	
公共債	0.4	0.6	+0.2	(+43.9%)	0.2	△0.4	(△69.5%)	1	13%	
金融商品仲介	0.6	0.4	△0.2	(△35.9%)	1.4	+1.0	(+248.8%)	4	33%	
合計	18.9	14.9	△3.9	(△20.7%)	19.3	+4.4	(+29.1%)	95	20%	

NISA利用率



有価証券

- ◆ 円貨債券の減少、外貨債券・ファンド等の増加によるリバランスを継続。
- ◆ 第1四半期は、国債、ETF等の入替とともに政策投資株式を売却。

有価証券残高（末残・評価損益）

	(億円)							
	末残				評価損益			
	26/ 3月末	27/ 3月末 ①	27/ 6月末 ②	前年度末比 ②-① (増減率)	26/ 3月末	27/ 3月末 ③	27/ 6月末 ④	増減 ④-③
円貨債券	20,776	17,949	17,849	△100 (△0.5%)	355	366	347	△19
うち国債	13,447	11,563	10,828	△734 (△6.3%)	232	241	233	△8
外貨債券	2,848	3,653	4,333	+679 (+18.6%)	14	70	30	△39
うち国債	1,170	1,586	2,004	+417 (+26.2%)	△2	36	17	△18
うちZIC-MI	666	708	808	+100 (+14.1%)	△0	9	+0	△9
うち事業債	472	628	710	+81 (+13.0%)	5	8	3	△5
投資信託等	1,286	2,127	2,207	+79 (+3.7%)	128	442	475	+33
うちETF	654	1,138	1,156	+17 (+1.5%)	52	268	314	+45
うち円投ファンド	90	305	402	+97 (+31.8%)	△0	47	53	+5
株式	1,381	1,359	1,351	△8 (△0.6%)	822	1,447	1,605	+158
合計	26,293	25,089	25,740	+650 (+2.5%)	1,321	2,326	2,458	+132

オペレーションの状況

	(億円)		
	年度計画	第1四半期 実績	進捗率
国債等債券損益	30	15	-
株式等関係損益		17	-
合計	30	32	108.2%

● 国債等債券損益

第1四半期実績

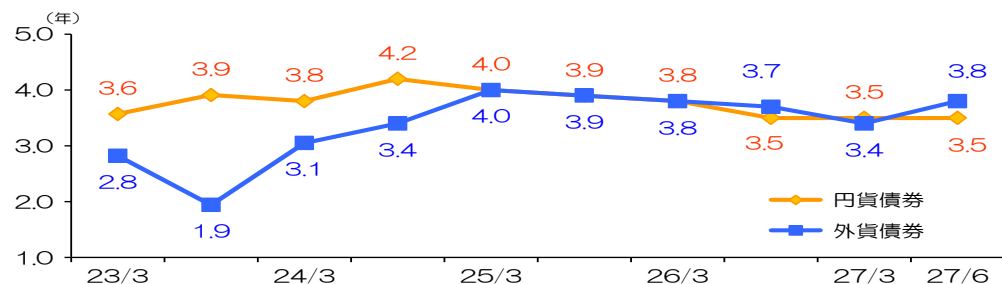
- ・国債、外債、REIT等の入替（売却益+15億円）
- 第2四半期以降（予定）
- ・国債の入替等を継続

● 株式等関係損益

第1四半期実績

- ・政策投資株式の売却（売却益+6億円）
- ・ETFの入替え（売却益+11億円）
- 第2四半期以降（予定）
- ・政策投資株式の売却、ETFの入替等を継続

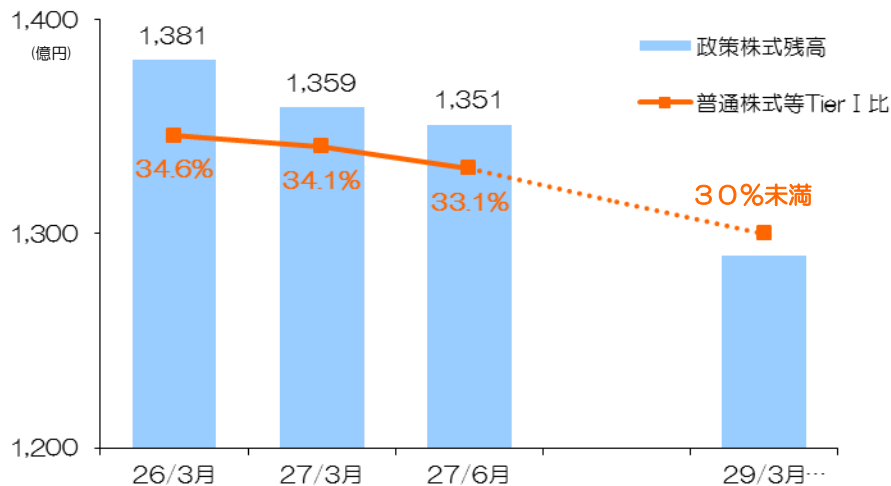
デュレーション



政策投資株式

- ◆ 中計期間中（～28年度）に、普通株式等Tier I 比30%未満の水準を目指す。
- ◆ 第1四半期：簿価ベースで8億円を削減。第2四半期～：合意済銘柄を中心に売却を継続。

政策投資株式保有額



政策投資先に対するリスク・リターン

	RORA		配当利回り	
	25年度	26年度	25年度	26年度
政策投資株式（上場企業全体）	2.2%	2.4%	2.9%	3.3%
うち主要な政策保有株式 （資本金額の1%を超える銘柄）	2.4%	2.6%	3.0%	3.4%

RORA

$$\text{RORA} = \frac{\text{利子} + (\text{預貸金収益} + \text{役務収益} + \text{配当収益})}{\text{リスクアセット} (\text{貸出金等} + \text{株式にかかるリスクアセット})}$$

コーポレートガバナンス・ガイドライン

● 平成27年6月

「コーポレートガバナンス・ガイドライン」公表

● 保有方針について

当行はその事業特性上、取引先企業等の株式価値の増大および配当受領等による中長期的な当行収益の享受ならびに当行の中長期的な発展に資する等の理由により、純投資目的以外の株式を保有することがある。

その場合にあっても、当行の株主の利益を不当に害することのないよう、充実したリスク管理・収益管理態勢のもと適切な運用に努める。

➡ 有価証券報告書「株式の保有状況」に関する記載内容を充実

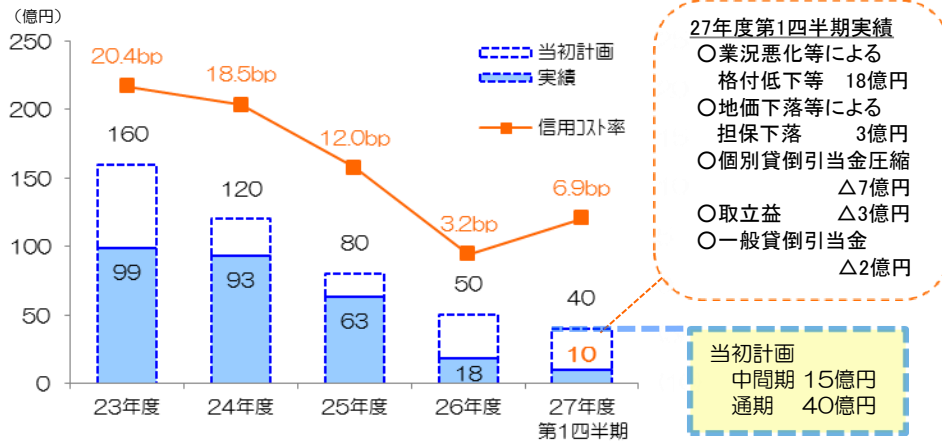
● 議決権行使について

当行は前項により投資する企業等との間に一定の緊張感ある関係を維持するよう努め、投資先企業が自らの持続的成長と中長期的企業価値の向上を阻害する、あるいは、当行の保有目的を不当に害する議案を株主総会に上程した場合は、当該議案に反対する。

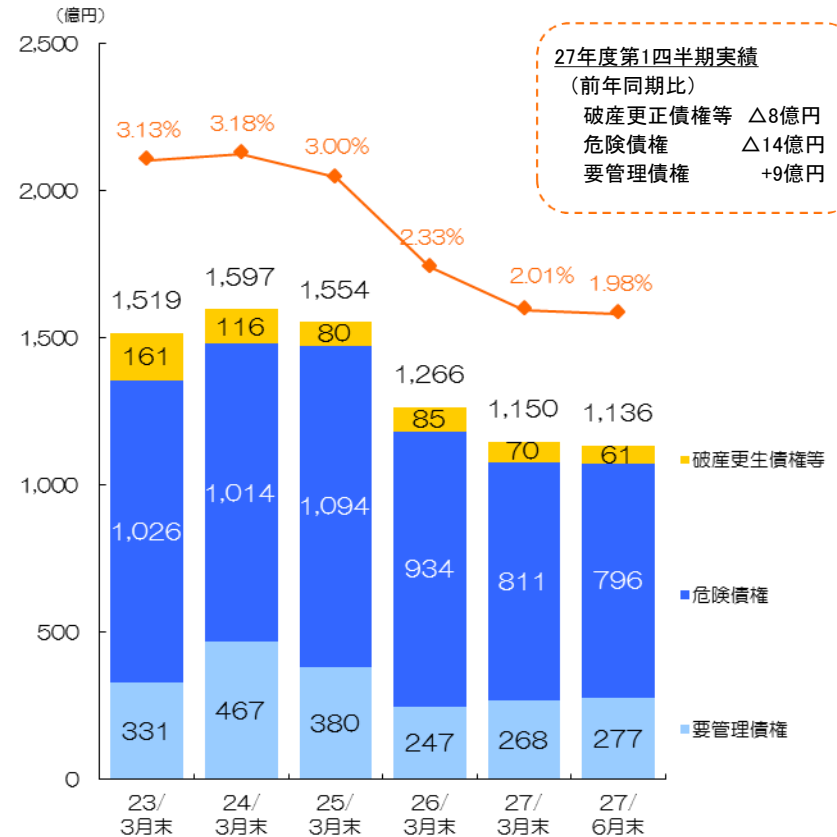
なお、議決権は、個別企業・議案毎に株主価値の維持・向上、当行保有目的との整合性当において懸念がないかを確認し、権限規程にもとづき適切な決済手続きを経て、原則として全ての議案に対して行使する。

- ◆ 第1四半期の信用コストは、大口先の格下げの特殊要因により、前年同期比+7億円。但し、通期の見通しは、企業倒産の落ち着きや経営改善支援等の継続により、当初計画通り。
- ◆ 開示債権の貸出金等残高に占める比率は、1.98%（前年度末比△3bp）に低下。

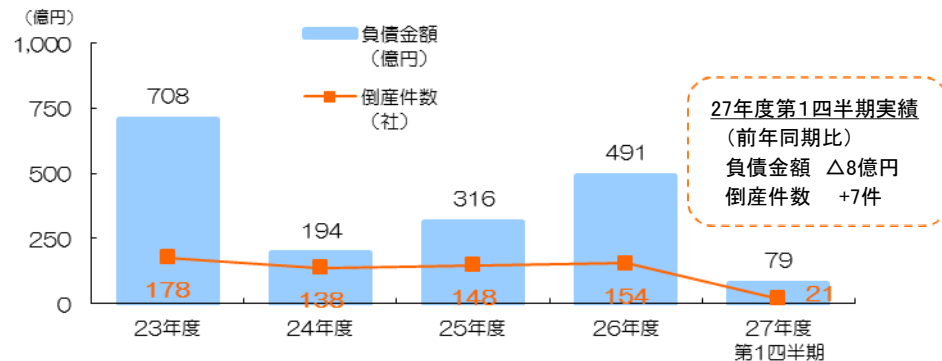
信用コスト



開示債権 (金融再生法開示ベース)



企業倒産の状況 (茨城県)



- ◆ 利益配分方針に基づいた積極的な株主還元を継続。
27年度の配当は、創立80周年記念配当1円を含む1株当たり11.5円予想。
- ◆ 連結自己資本比率は、12%台で安定的に推移。

株主還元

	25年度		26年度		27年度		利益配分方針
	実績	配当性向還元率	実績	配当性向還元率	予想	配当性向還元率	
配当 (1株当たり)	9円	30.4%	10円	31.4%	11.5円	33.2%	30%以上 目安
自己株式 取得	5百万株 (26億円相当)	—	23百万株 (118億円相当)	—	—	—	—
総還元率	—	42.6%	—	82.8%	—	—	40%以上 目安

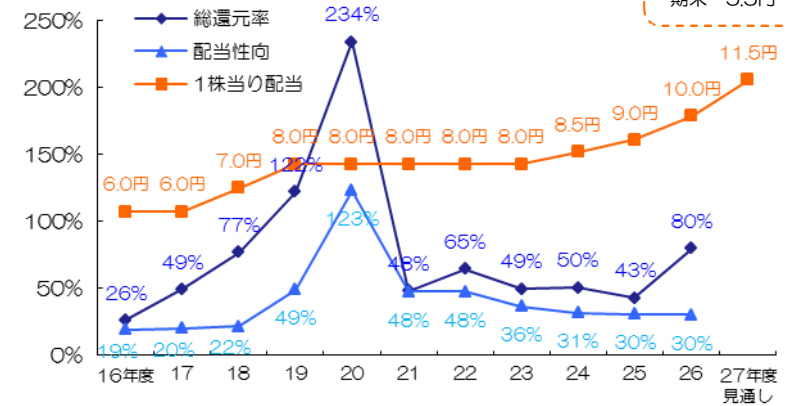
利益配分方針

- 配当金と自己株式取得を合わせて、単体当期純利益の40%以上
- うち配当金については30%以上

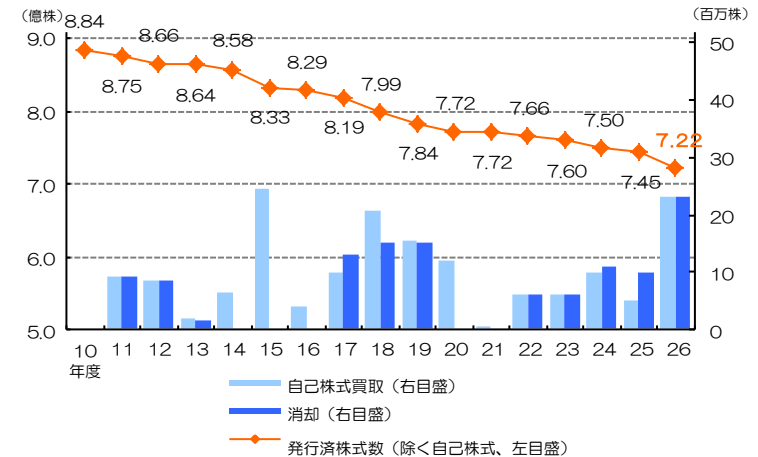
自己資本比率

	(億円)			中計目標 (29/3)	【参考】普通株等Tier I比率	
	26/3月	27/3月	27/6月		26/3月	27/6月
連結自己資本比率	12.60%	12.40%	12.56%	12%程度	12.95%	13.09%
自己資本	4,400	4,358	4,473	—	—	—
リスクアセット	34,911	35,128	35,588	—	—	—

【総還元率・配当性向・1株当たり配当】



【自己株式取得・消却、発行済株式数】



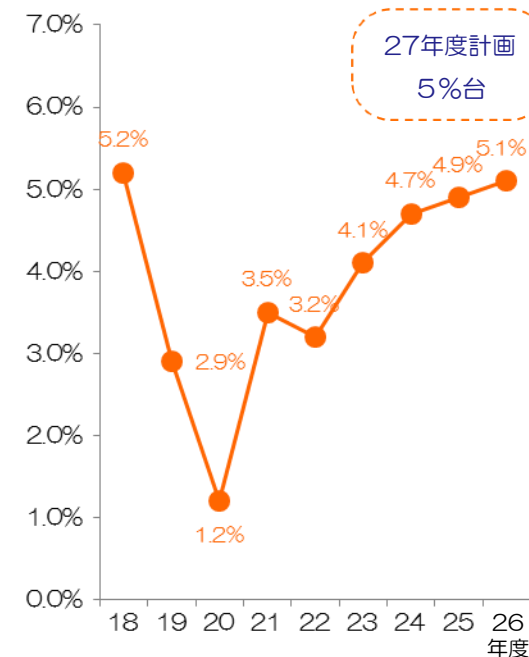
- ◆ トップライン、ボトムラインとも順調に進捗し、中間期・通期業績予想は当初通り。
- ◆ 役務取引等利益の更なる増強、預貸金利息差の反転によるトップラインの更なる上積みを図り、連結ROE 5%台を目指す。

業績予想

	27年 第1四半期 実績	27年度中間期 業績予想	進捗率	27年度 業績予想	中計目標 (28年度計画)
業務粗利益	294	555	53.1%	1,105	1,200億円以上
資金利益	236	450	52.5%	890	
預貸金利息差	158	330	48.1%	660	
有価証券利息等	77	120	64.5%	230	
役務取引等利益	37	85	43.8%	170	
その他業務利益・特定取引利益	20	20	103.2%	45	
うち国債等債券損益	15	15	100.3%	30	
経費	178	350	51.0%	690	
実質業務純益	116	205	56.7%	415	
一般貸倒引当金繰入額①	△2	5	-	10	
業務純益	119	200	59.5%	405	
コア業務純益	101	190	53.2%	385	
臨時損益	14	△5	-	△25	
うち不良債権処理額 (②)	13	10	136.2%	30	
うち株式等関係損益	17	0	-	0	
経常利益	133	195	68.6%	380	400億円以上
特別損益	0	△5	7.8%	△10	
税引前当期純利益	133	190	70.2%	370	
当期純利益	94	125	75.4%	250	270億円以上
信用コスト (①+②)	10	15	72.4%	40	
連結当期純利益	104	140	74.3%	285	300億円以上

(億円)

連結ROE



未来協創 プロジェクト PLUS



- ・オレンジ色の矩形は、それぞれ「お客さま」「地域」「常陽銀行」を、赤色の矩形は、「生まれる（プラスされる）価値」を表します。
- ・4枚の矩形の組合せにより「+」を表すとともに、4枚が風車のように回転し、新しい価値を生み出していくイメージも表現しています。

＜本件に関するお問合せ先＞

株式会社 常陽銀行 経営企画部

TEL	029-300-2603
FAX	029-300-2602
E-mail	ir@joyobank.co.jp
URL	http://www.joyobank.co.jp/

【ご注意】

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより実際の数値と異なる可能性があります。